

日本共産党市会速報

NO.170号

2016年 12月 15日
発行 日本共産党摂津市会議員団
06(6383)1111
072(638)0007
内線(3344)3346
メール info@settsu.jcp-web.net

第4回定例会

みなさんの声を市政に届けます

『国保料の引き下げを!』

『子育て・教育にもっと力を!』

『バスなどの公共交通の充実を!』

来年度予算編成に向け願い実現に奮闘

今年も残すところわずかとなりましたが、政治の分野に目を向けると14日まで会期を延長した国会で、年金引き下げの新たなルールを持ち込む年金カット法案、国民生活に重大な影響をおよぼすTPP承認案など安倍政権は、国民多数が反対する悪法を、「数の力」でのゴリ押しを進めています。

日本共産党は、この暴走政治をストップさせる運動と合わせ、身近な市民生活を守るために、5人の議員団が力合わせ引き続き議会論戦でも全力をつくします。

以下、今回の議会審議の内容等についてお知らせします。

新たな「健康づくり推進条例」の制定

「環境の保全及び創造に関する条例」の一部改正について

「健康づくりの推進条例」(案)は、「すべての市民が生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせる健康長寿の地域社会の実現に向けて健康づくりを推進すること」を前文に謳っています。具体的には、路上喫煙禁止地区を設けることなどが条文化されています。条例をつくることは賛成ですが、喫煙問題だけでなく、安心して出産のできる産院の誘致やアルコール・ギャンブル依存症への取り組み等、健康問題に関して幅広い施策を求めました。

「環境の保全及び創造に関する条例」の改正案では、地球温暖化防止のための項目が加えられ、空き缶の投げ捨て等を禁止する「環境美化推進地区」を指定する項目も盛り込まれました。ここでも、太陽光パネルへの補助事業など、自然エネルギー活用を推進する温暖化防止のための具体的な施策を行うよう求めました。

臨時福祉給付金・・・来年度は1万5千円

2年前から、消費税率の引き上げによる影響を緩和させる目的(軽減税率の代替措置)で毎年実施されています。今回は、来年度分として国庫補助金の歳入が組まれ、年度をまたいで実施のため一般会計補正予算に盛り込まれています。

◇対象者： 2016年度(平成28年度) 非課税世帯の方。
課税されている人に生活の面倒を見てもらっている人は除く。

◇申請期間： 2017年(平成29年) 4月10日から10月10日まで。市が対象者として把握している方については、3月末までに市役所から申請書類が届くこととなります。また、この期間内に2016年度分の修正申告等で非課税になられた方は申請すれば支給されます。



市立学校の業務 民間委託の拡大に反対! 千里丘小給食調理業務等の民間委託 第二中、鳥飼西小、摂津小、学校校務員の民間委託

児童・生徒の安全を保障し、安心して学校生活をおくることができるように環境を整備することは行政の責任です。しかし、摂津市では、人件費などコスト削減を目的に4つの小学校で給食調理業務を民間企業に委託しています。
今議会では、来年度からさらに給食調理業務の民間委託校を1校増やすとともに、あらたに学校校務員の仕事に民間委託を導入するための債務負担行為(複数年にわたる予算枠の確保)が、提案されました。

給食調理業務も学校校務員業務も学校になくてはならない大切な仕事です。確かな技術に加え、児童・生徒の安全、学校、保護者、地域との連携をはかることが重要で、本来ならば、市が直接おこなうべきものです。民間企業に委託することは大きなリスクがあります。

とくに、給食調理では、栄養教諭が10小学校で4人しか配置されていない現状で、衛生管理や増加するアレルギー対応など業務の責任は重大です。
不安定・低賃金による従事者の経験・技術不足、短期間契約、労働法上の制約、経営不振などが食の安全を脅かす事態を招きかねません。
学校と一体的に児童生徒の安全安心に責任を負うためには、市直営でおこなうべきで、民間委託には反対です。



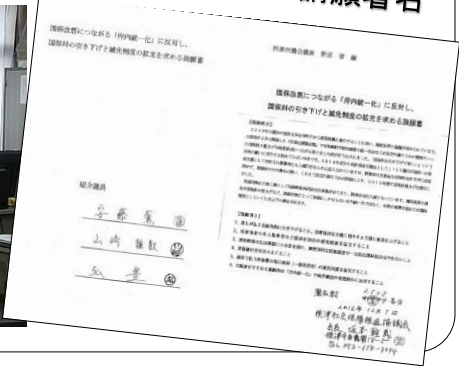
12月1日の午後、摂津社会保障推進協議会から

国保改悪につながる「府内統一化」に反対し、 国保料の引き下げと減免制度の拡充を求める請願書

が、署名用紙とともに提出されました。

安藤薫議員、山崎雅数議員、弘豊議員の3議員が紹介議員となりました。12月16日の議会運営委員会にて、本請願書の取り扱いについて協議することになります。

2,548筆の請願署名



→ 裏面に続く・・・